

保育の場における心理職の専門性に関する調査

本郷一夫・澤江幸則・鈴木智子・高橋千枝・角張慶子・杉村僚子
東北大学大学院教育学研究科

本調査は、保育の場における心理職の関わりの実態と専門性を明らかにすることを目的にし、全国の人口10万人以上の市・区の地方自治体(機関職員および保育者)を対象に質問紙調査を行ったものである。その結果、1)常勤の心理職が配置されているのは、全体の4.9%、非常勤を含めると全体の20.6%であった。また2)心理職の関わりに関する調査結果のうち、論理的平均値を超えていたのは、機関職員用で12項目中2項目、保育者用で30項目中1項目であった。一方3)心理職への期待に関する調査結果のうち、論理的平均値を超えていたのは、機関職員用で6領域中5領域、保育者用で5領域全てであった。そして4)障害児およびその保護者への支援だけでなく、「気になる」子どもおよびその保護者への支援がより一層求められていることが分かった。5)それらを踏まえ、発達心理学を基礎とした心理学の専門家養成のための大学院教育のあり方について検討した。

キーワード: 保育 心理職の専門性 「気になる」子ども 大学院教育

1. 問題と目的

今日、長時間保育、病後児保育、地域子育て支援事業など様々な事柄が保育所に求められるようになってきている。また、日常的な保育の場においても、多様な生活背景をもつ子どもに対する保育、障害をもつ子どもに対する保育、「落ち着きがない」「自分の感情がコントロールできない」などの特徴をもついわゆる「気になる」子どもに対する保育などをどのように進めていけばよいかということが大きな問題となりつつある。

このような現状のなかで、発達心理学を基礎とした心理学の専門家(以下、「心理職」)に対する期待も高まってきている。そのような点を踏まえ、今回の調査によって、保育の場で活躍できる心理職の養成を目的とした大学院教育のあり方を検討するための資料を得ることを目的とした。

2. 方法

(1)調査対象: 保育の場における心理職の関わりの実態と専門性を明らかにするために、日本全国の人口10万人以上の市、区の保育所を所轄する機関(たとえば、保育課、児童福祉課、児童家庭課など)248か所を対象に、質問紙を送付した。対象とした自治体は、

平成 12 年度国勢調査結果に基づき抽出した。

(2)調査期間： 調査期間は、2002 年 12 月 1 日から 1 月 31 日まで。

(3)調査内容： 調査用紙は、保育所を管轄する機関の職員用（以後、「機関職員用」と表記する）質問紙と日常の保育に関わっている保育所職員用（以後、「保育者用」と表記する）質問紙の 2 種類から構成された。

1)「機関職員用」質問紙の項目： ここでは、主に地域特性を把握することをねらいに調査項目を設定した。すなわち 1. 自治体の所在地、2. 人口規模、3. 所轄保育所数、4. 機関内の心理職（常勤および非常勤）の有無と人数（非常勤職に関しては、その勤務日数）、5. 機関外の心理職、たとえば、児童相談所や療育施設に所属する心理職など、との関わりの程度（「よく関わっている」から「まったく関わりがない」の 4 件法）について尋ねた。その際、該当機関に心理職がない場合を想定して、「該当機関に心理職なし」の選択肢を設定した。

また、心理職がどの程度、保育の場に関わっているかを知るため、保育の場における心理職について扱っている文献（浜谷，2002；後藤，2002；後藤，2001；吉川，1997）などを参考に、質問項目を作成した。その内容は、大きく 4 つに分けられる。すなわち①「保育実践」に関する事柄（4 項目）、②「地域子育て支援事業」に関する事柄（2 項目）、③「研修会」に関する事柄（2 項目）、④「その他」（4 項目）である。このうち「保育実践」に関する事柄においては、保育全般に関する事柄に加え、障害児保育、保育の場において何らかの特別な配慮を必要としている、いわゆる「気になる」子どもの保育、そして親との関わりに関する事柄について尋ねた。これらはすべて、「よく関わっている」から「まったく関わりがない」の 4 件法で尋ねた。また上記の内容に関連した保育の場における心理職の関わりへの期待についても、同様に 4 件法で尋ねた（6 項目）。

2)「保育者用」質問紙の項目： ここでは、保育現場における心理職の関わりの現状と今後の期待について尋ねた。その内容は、大きく 5 領域に分けられた。すなわち、①「子どもに対する援助」（6 項目）：子どもの発達の理解や個別的な指導・援助、カウンセリング的関わりなど、②「保護者への援助」（6 項目）：保護者へのカウンセリング的関わりや発達相談・関わり方の助言など、③「保育者への援助」（12 項目）：保育者に対する子どもの発達や子どもへの関わり方、保護者に対する関わり方に関する助言など、④「地域子育て支援事業に関する援助」（6 項目）：地域子育て支援事業における子ども・保護者・保育者に対する援助など、⑤「その他の援助」（6 項目）：職員間の関係調整、保育カンファレンスへの参加、他機関との連絡調整などである。具体的な項目内容は、資料に示すとおりで

ある。各質問に対して、保育者は、現状として「よく関わっている」から「まったく関わりがない」の4件法で回答することが、そして期待については「大いに期待する」から「まったく期待しない」の4件法で回答することが求められた。

(4) 調査手続き

1所轄機関に「機関職員用」1部と「保育者用」5部を、お願い状と説明書とともに送付した。そのうち「保育者用」は、所轄機関から、最大5名の保育者に配布し、回収することをお願いした。その際、同一の保育所に従事している者だけに偏らないことをお願いした。

3. 結果

I. 「機関職員用」質問紙の結果

(1) 対象者の属性

質問紙を送付した248か所のうち、184の自治体から回答が寄せられた(回収率74.2%)。そのうち1自治体のみ、公立と民間で所轄する機関が異なるという理由から、2機関から回答が寄せられた。そこで、以下では、自治体数として分析する場合は184のデータを、保育所を所轄する機関として分析する場合は185のデータを母数とした。また「保育者用」質問紙は、817人から回収された。

表1には、所轄機関の属性が示されている。各自治体からの回収率を地方別に集計したところ、北海道地方が80.0%、東北地方が85.7%、関東地方が72.7%、中部・東海地方が84.4%、関西地方が60.0%、中国・四国地方が71.4%、九州地方が78.9%であった。また都市規模については、10万から20万までの都市(52.2%)がもっとも多く、ついで20万から50万までの都市(34.8%)、50万から100万までの都市(7.6%)、100万以上の都市(3.8%)の順であった。1機関が所轄している保育所数は、平均38.2か所であった。また質問紙への主な記入者は、係長や課長、課長補佐、主査・主事・主幹であった。

(2) 所轄機関内の心理職

表2は、所轄機関内における心理職の有無をまとめたものである。ここから、常勤として配置されている心理職は、全体の4.9%に過ぎなかった。人数は最大7人、最小1人であり、平均2.33人であった。また、全体の15.7%に非常勤として心理職が配置されていた。その人数は最大11人、最小1人であり、平均2.36人であった。非常勤の心理職の勤務日数としては、その他(37.9%)の割合が最も多かった。これは、主として年5回、年19回など、不定期な勤務状況であることを示している。ついで週4日以上(24.1%)、月2、3日程度(13.8%)、週2、3日程度(10.3%)、週1日程度(3.4%)の順であった。

表1 所轄機関の属性

	回収数	配布数	割合(%)
地方			
北海道	8	10	80.0
東北	12	14	85.7
関東	72	99	72.7
中部・東海	38	45	84.4
関西	24	40	60.0
中国・四国	15	21	71.4
九州	15	19	78.9
全体	184 b	248 a	74.2
都市規模(N=184)			
10万～20万	96		52.2
20万～50万	64		34.8
50万～100万	14		7.6
100万～	7		3.8
不明	3		1.6
所轄保育所数(N=184,不明1)			
平均(SD)			38.2(34.5)

a: 47 都道府県の人口 10 万人以上の市(東京都のみ特例区を含む): 平成 12 年度全国調査結果に基づいた

b: 一都市のみ、2 担当行政機関から回答が寄せられた(民間保育所担当と公立保育所担当に行政区分されていた)

表2 所轄機関内の心理職

	機関数	割合(%)	平均人数
常勤心理職あり b	9	4.9	2.33 最大 7 最小 1
非常勤心理職あり b	29	15.7	2.36 最大 11 最小 1
勤務			
日数 c			
週 4 日以上	7	24.1	
週 2,3 日程度	3	10.3	
週 1 日程度	1	3.4	
月 2,3 日程度	4	13.8	
その他 a	11	37.9	
不明	3	10.3	

a: 記述内容として、必要時、年 5 回、年 19.5 日など

b: 全機関数 185 を母数とした割合

c: 機関数 29 を母数とした割合

(3) 所轄機関外の心理職との関わり

表 3 は、所轄機関外の心理職との関わりをまとめたものである。ここから、論理的平均値 2.50 を超えているのは一機関のみであることがわかった。すなわち全体としては、心理職が配置されている該当機関との関わりは高くないと考えられる。そのなかで比較的頻度が多いのは、児童相談所に所属する心理職であった(2.55, SD:0.97, N=164)。ついで、療育施設に所属する心理職(2.46, SD:1.01, N=148)、福祉事務所に所属する心理職(2.32, SD:1.06, N=77)、保健所(保健センター)に所属する心理職(2.08, SD:0.96, N=126)、大学教員(1.70, SD:0.91, N=126)の順であった。その他の記述には、医療機関と自治体内の他機関、民間の相談機関、教育機関に所属する心理職などとの関わりが含まれていた。

(4) 所轄保育所における心理職の関わり現状と期待

表 4 には、所轄保育所における心理職の関わり現状についての結果が示されている。

表3 所轄機関外の心理職との関わり

	平均	(SD)	N
児童相談所に所属する心理職	2.55	(0.97)	164
療育施設に所属する心理職	2.46	(1.01)	148
福祉事務所に所属する心理職	2.32	(1.06)	77
保健所(保健センター)に所属する心理職	2.08	(0.96)	126
大学教員	1.70	(0.91)	126
その他	2.17	(1.07)	47

N:該当機関に心理職なしと回答したものを除いた有効データ数

「その他」の内容例: 医療機関の医師、心理職、同自治体所属の心理職(子育て支援センター、障害者センター、子育て広場、幼児教室相談室)、民間の相談機関の心理職、教育機関の職員(教育センター、教育相談所、養護学校)

ここから、領域別にみると、〈保育実践に関する事項〉(2.40, SD:0.75)に対する関わりが最も高く、ついで〈研修会に関する事項〉(2.15, SD:0.90)、〈地域子育て支援事業に関する事項〉(1.91, SD:0.75)の順であった。項目別にみると、

「障害児保育に関する相談や助言」(2.91, SD:0.95)や「『気になる』子どもの保育に関する相談や助言」(2.67, SD:0.93)の評定平均値が比較的高かった。ついで高かったのは、「所轄保育所全体の保育士むけの研修会の講師」(2.23, SD:0.95)や「在籍児の親との関わりに関する相談や助言」(2.21, SD:0.91)、「各保育所内の保育士むけの研修会の講師」(2.11, SD:0.99)であった。一方、「保育全般に関する助言や相談」(1.90, SD:0.87)、「地域子育て支援事業内容の相談や助言」(1.91, SD:0.87)、「他機関との連絡調整」(1.81, SD:0.93)、「保育所のカンファレンスや職員会議の参加」(1.35, SD:0.58)などでは評定平均値が低く、心理職があまり関わっていない様子がうかがわれた。

表4 所轄保育所における心理職の関わり現状について

	平均(SD)	N
【保育実践に関する事柄】	2.40 (0.75)	166
障害児保育に関する相談や助言	2.91 (0.95)	172
「気になる」子どもの保育に関する相談や助言	2.67 (0.93)	174
在籍児の親との関わりに関する相談や助言	2.21 (0.91)	171
保育全般に関する相談や助言	1.90 (0.87)	166
【地域子育て支援事業に関する事柄】	1.91 (0.75)	169
親を対象とした講演会の講師	1.94 (0.87)	170
地域子育て支援事業内容の相談や助言	1.91 (0.87)	171
【研修会に関する事柄】	2.15 (0.90)	170
管轄保育所全体の保育士むけの研修会の講師	2.23 (0.95)	172
各保育所内の保育士むけの研修会の講師	2.11 (0.99)	172
【その他】	1.51 (0.58)	170
他機関との連絡調整	1.81 (0.93)	171
保育所の職員の心理相談やカウンセリング的関わり	1.57 (0.76)	173
保育所のカンファレンスや職員会議の参加	1.35 (0.58)	171
保育所の職員間の人間関係調整	1.32 (0.56)	172

表5には、今後、心理職がどの程度関わることを期待するかという点について尋ねた結果が示されている。ここから、「保育所運営全般」以外のすべての項目の評定平均値が、論

理的平均値 2.50 より高かった。なかでも、「障害児保育」(3.55, SD:0.73) と「『気になる』子どもの保育」(3.48, SD:0.73) の評定平均値が高かった。ついで「保護者への関わり」(3.13, SD:0.81) と「地域子育て支援事業」(3.00, SD:0.92) の評定平均値が高く、いずれも評定平均値が 3.00 を超えていた。

表5 所轄保育所における心理職の関わりの期待について

	平均(SD)	N
保育全般	2.75 (0.89)	165
障害児保育	3.55 (0.73)	175
「気になる」子ども	3.48 (0.73)	175
保護者への関わり	3.13 (0.81)	172
地域子育て支援事業	3.00 (0.92)	170
保育所運営全般	2.41 (0.90)	168

II. 「保育者用」質問紙の結果

(5) 保育の場における心理職の関わりの現状と今後の期待

保育者を対象とした質問紙調査の結果は、資料に示した。ここから、関わりの現状について領域別にみると、もっとも評定平均値が高かったのは、＜子どもに対する援助＞(2.00, SD:0.86) であり、ついで＜保育者に対する援助＞(1.93, SD:0.85)、＜保護者に対する援助＞(1.89, SD:0.78)、＜地域子育て支援事業＞(1.54, SD:0.82) の順であった。また期待に関する領域では、領域別にみると、もっとも評定平均値が高かったのは＜子どもに対する援助＞(3.50, SD:0.51) であり、ついで＜保護者に対する援助＞(3.49, SD:0.52)、＜保育者に対する援助＞(3.39, SD:0.59)、＜地域子育て支援事業＞(3.30, SD:0.69) の順であった。以下、領域ごとに、心理職の関わりの現状と期待について詳しく検討することにする。

1) <子どもに対する援助>: 図1には、<子どもに対する援助>の領域における現状と期待との関係が示されている。ここから、現状においては、「障害児の発達の理解」(2.52, SD:1.02) の評定平均値がもっとも高く、ついで「『気になる』子どもの発達の理解」(2.22, SD:1.03) の評定平均値が高かった。一方、期待においては、「障害児の発達の理解」(3.76, SD:0.48)、「『気になる』子どもの発達の理解」(3.74, SD:0.49)、「子どもへのカウンセリング的関わり」(3.67, SD:0.58) の評定平均値が高かった。つづいて「不適応行動を示す子どもに対する個別的な指導・援助」(3.41, SD:0.72)、「集団活動における子どもへの関わり」(3.21, SD:0.83)、「健常児の発達の理解」(3.19, SD:0.78) の評定平均値が高く、いずれも評定平均が 3.00 を超えていた。また、期待と現状の差に着目してみた場合、「子どもへのカウンセリング的関わり」(1.78)、「『気になる』子どもの発達の理解」(1.52)、「集団活動における子どもへの関わり」(1.52) の3項目において 1.50 以上の差があり、期待と現状の差が比較的大きかった。

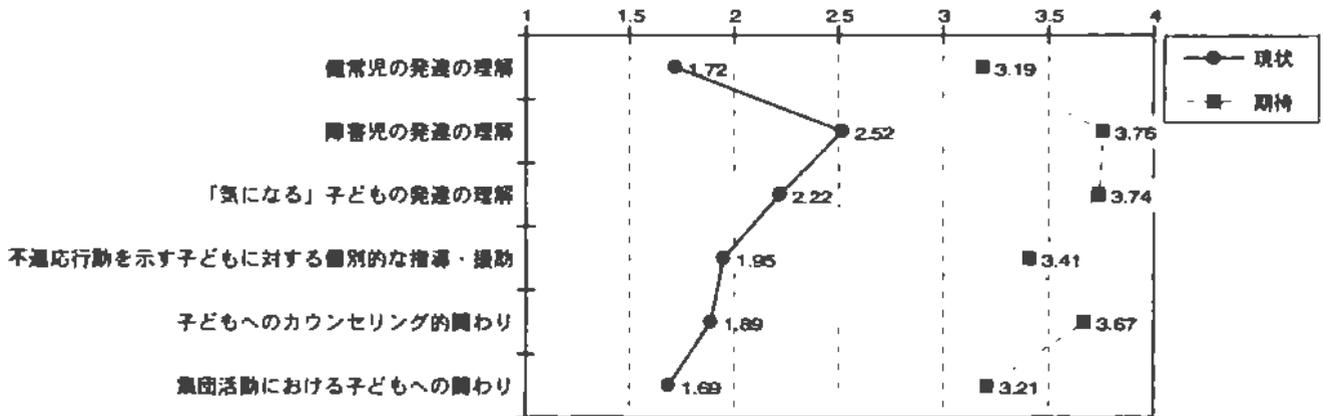


図1 子どもに対する援助における心理職の関わりの現状と期待

2) <保護者に対する援助>: 図2には、<保護者に対する援助>の領域における現状と期待との関係が示されている。つまり現状においては、「障害児の保護者への発達相談・子どもへの関わり方の助言」(2.31, SD:1.02)と「障害児の保護者へのカウンセリング的関わり」(2.23, SD:1.03)の評定平均値が比較的高かった。一方、期待においては、「障害児の保護者への発達相談・子どもへの関わり方の助言」(3.73, SD:0.51)と「障害児の保護者へのカウンセリング的関わり」(3.67, SD:0.58)、『気になる』子どもの保護者への発達相談・子どもへの関わり方の助言」(3.66, SD:0.57)、『気になる』子どもの保護者へのカウンセリング的関わり」(3.64, SD:0.60)の評定平均値が高く、評定平均値が3.50を超えていた。また、「健常児の保護者への発達相談・子どもへの関わり方」(3.14, SD:0.83)と「健常児の保護者へのカウンセリング的関わり」(3.06, SD:0.85)の2項目も評定平均値が3.00を超え、比較的高くなっていった。期待と現状の差に着目してみた場合、『気になる』子どもの保護者へのカウンセリング的関わり」(1.80)、『気になる』子どもの保護者への発達相談・子どもへの関わり方の助言」(1.77)、「健常児の保護者へのカウンセリング的関わり」(1.60)、「健常児の保護者への発達相談・子どもへの関わり方の助言」(1.58)の4項目において、1.50以上の差があり、期待と現状の差が比較的大きかった。

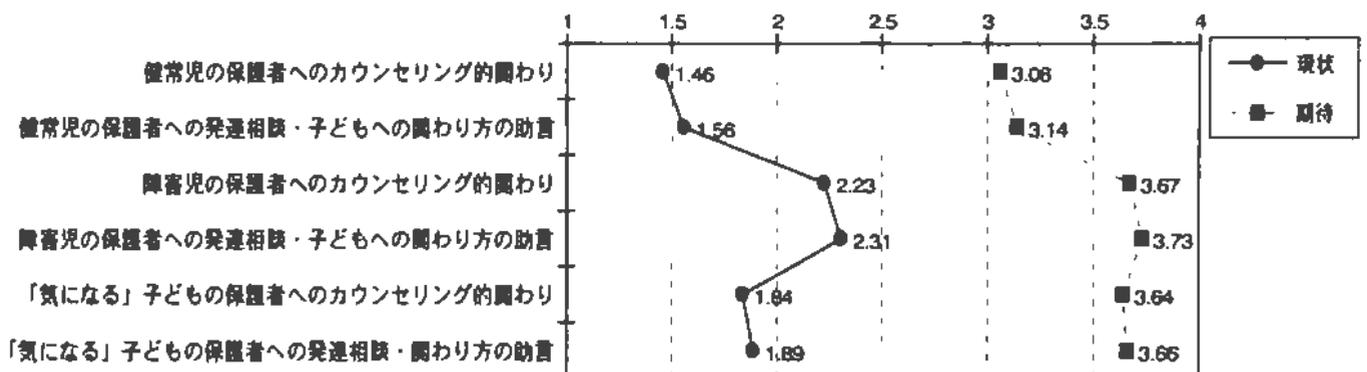


図2 保護者に対する援助における心理職の関わりの現状と期待

3) <保育者に対する援助> : <保育者に対する援助>の領域については、<発達に関する助言>と<関わり方に関する助言>に分けて検討する。まず、図3には、子どもの発達に関する保育者への助言の現状と期待との関係が示されている。ここから、現状においては、「子どもの言語 (の発達に関する助言 : 以降省略)」(1.98, SD:1.02)、「子どもの情緒」(1.97, SD:1.02)、「子どもの知的発達」(1.96, SD:1.01)、「子どもの対人関係」(1.89, SD:1.00)、「子どもの遊び」(1.85, SD:0.89)、「子どもの運動発達」(1.74, SD:0.94)の順に評定平均値が高かったが、項目間で大きな差はないことがわかった。一方、期待においては、「子どもの情緒」(3.47, SD:0.71)と「子どもの対人関係」(3.39, SD:0.74)、「子どもの言語」(3.38, SD:0.74)、「子どもの知的発達」(3.33, SD:0.76)の評定平均値が、比較的高かった。期待と現状の差に着目してみた場合、「子どもの対人関係」(1.50)と「子どもの情緒」(1.50)の2項目において、1.50以上の差があり、期待と現状の差が比較的大きかった。

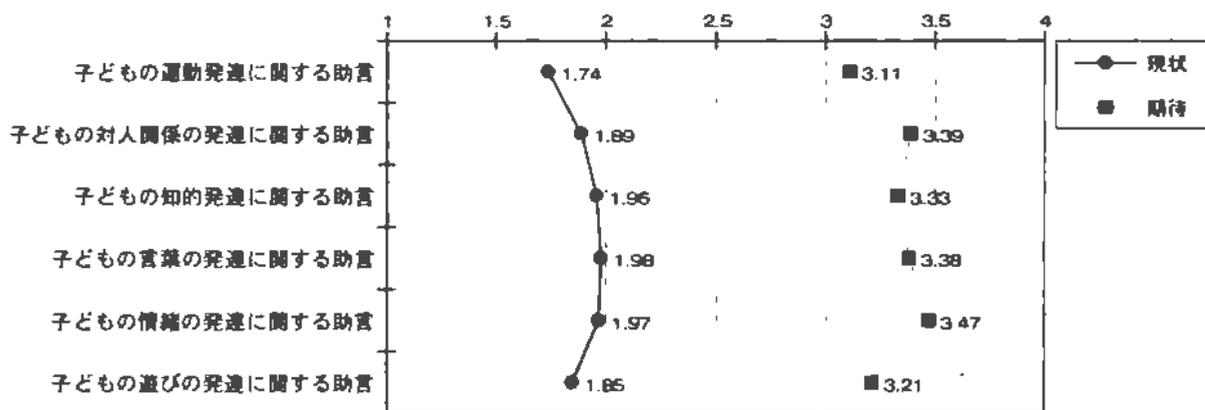


図3 保育者に対する援助における心理職の関わり現状と期待①

4) <保育者に対する援助> : 図4には、<保育者に対する援助>における、関わり方に関する助言の現状と期待との関係が示されている。ここから、現状においては、「障害児に対する関わり方 (への助言 : 以降省略)」(2.31, SD:1.03)の評定平均値がもっとも高く、ついで「障害児の保護者との関わり方」(2.16, SD:1.01)、「『気になる』子どもへの関わり方」(2.15, SD:1.02)の順に評定平均値が高くなっていることがわかった。また「健常児に対する関わり方」(1.59, SD:0.89)と「健常児の保護者との関わり方」(1.58, SD:0.87)の評定平均値は比較的低くなっていた。一方、期待においては、「『気になる』子どもへの関わり方」(3.68, SD:0.56)と「障害児の保護者との関わり方」(3.64, SD:0.61)、「『気になる』子どもの保護者との関わり方」(3.64, SD:0.58)、「障害児に対する関わり方」(3.63, SD:0.60)の評定平均値が比較的高くなっていた。期待と現状の差に着目してみた場合、「『気になる』子どもの保護者との関わり方」(1.68)が最も差が大きく、つづく「健常児の保護者との関わり方」(1.54)、「『気になる』子どもへの関わり方」(1.53)、「障害児の保護者との関わり方」(1.50)の計4項目は、1.50以上の差があり、期待と現状の差が比較的大きかった。

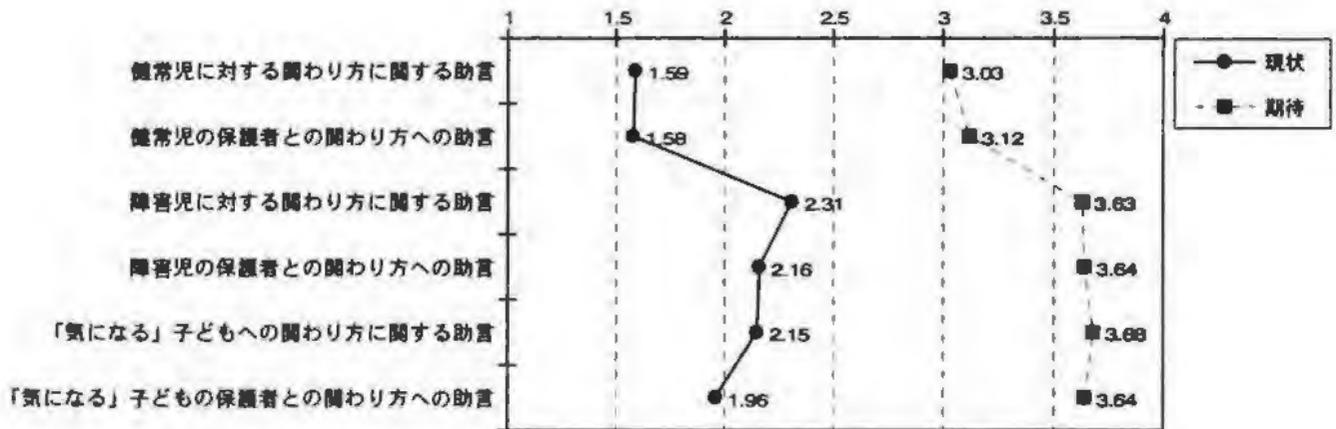


図4 保育者に対する援助における心理職の関わりの現状と期待②

5) <地域子育て支援事業>: 図5には、<地域子育て支援事業>の領域における現状と期待との関係が示されている。ここから、現状においては、いずれの項目も1.5点台と低く、全体的に心理職の関わりが少ないと言える。一方、期待においては、「保護者へのカウンセリング的関わり」(3.40, SD:0.73)と「保護者への発達相談・子どもへの関わり方の助言」(3.40, SD:0.71)を筆頭にいずれの項目の評定平均値も高く、「保育士の保護者との関わり方に対する助言」(3.31, SD:0.77)、「保育士の子どもへの関わり方に対する助言」(3.27, SD:0.79)、「子どもに対する個別的な指導・援助」(3.22, SD:0.80)、「子どもの発達の理解」(3.18, SD:0.81)と続いていた。期待と現状の差に着目してみた場合、いずれの項目も現状の評定平均値が低いため、すべての項目において1.50以上の差が認められた。

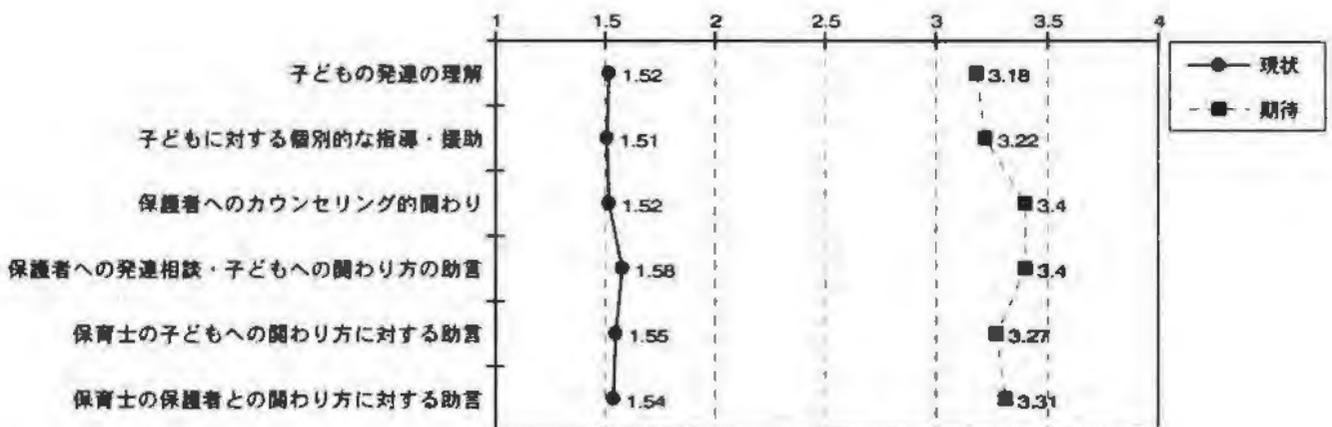


図5 地域子育て支援事業に対する援助における心理職の関わりの現状と期待

6) <その他>: 図6には、<その他>の領域における現状と期待との関係が示されている。ここから、現状においては、「他機関との連絡調整」(1.74, SD:0.98)の評定平均値がやや高くなっていたが、他の5項目については評定平均値が低く、心理職のかかわりがあまり

なされていない様子がかがわれる。とりわけ、「職員間の関係調整」(1.39, SD:0.80)は全36項目中最も評定平均値が低くなっていた。一方、期待においては、「他機関との連絡調整」(3.36, SD:0.79)の評定平均値がもっとも高く、ついで「職員に対するカウンセリング的関わり」(3.13, SD:0.89)と「保育カンファレンスへの参加」(3.09, SD:0.92)の評定平均値が高かった。期待と現状の差に着目してみた場合、「職員に対するカウンセリング的関わり」(1.64)、「他機関との連絡調整」(1.62)、「保育カンファレンスへの参加」(1.60)の3項目において、1.50以上の差があり、期待と現状の差が比較的大きかった。

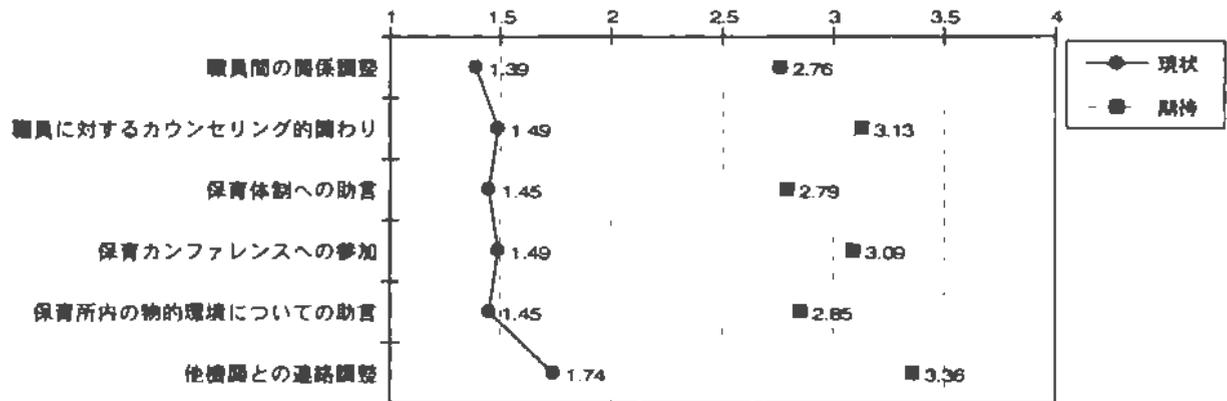


図6 その他の援助における心理職の関わりの現状と期待

4. 考察

本研究は、保育の場における心理職の関わりの実態と専門性を明らかにするために、日本全国の人口10万人以上の市、区の保育所を所轄する機関及び各自治体の保育者を対象に、調査を実施したものである。以下、保育の場における心理職の関わりの実態、心理職への期待、保育の場で活躍できる心理職の養成を目的とした大学院教育のあり方への示唆の順に考察を進めることにする。

1. 保育の場における心理職の関わりの実態

保育所を管轄する機関の職員に対する質問から、所轄機関内に常勤の心理職が配置されているのは、全体の4.9%にとどまっていた。また、常勤職と非常勤職を合わせても、全体の20.6%にしか所轄機関内に心理職が配置されていなかった。一方、所轄機関外の心理職との関わりの評定平均値も全体的には必ずしも高くなかった。

実際、機関職員用の質問紙から、心理職は<保育実践に関する事項>に最も多く関わっているという結果が得られたが、4件法での評定平均値は2.40(論理的平均値2.50)にとどまっていた。項目別でも12項目中、論理的平均の2.50を上回っていたのは「障害児保育に関する相談や助言」と『「気になる」子どもの保育に関する相談や助言』の2項目だけ

であった。

保育者用の質問紙の結果では、現状についてさらに厳しい判断がなされている。すなわち、領域別にみた場合、最も高い〈子どもに対する援助〉においても、評定平均値が4件法で2.00にとどまっていた。項目別にみた場合も、30項目中4件法の論理的平均の2.50を超えているのは「障害児の発達と理解」の1項目だけであった。

以上のことから、様々なニーズを持つ子どもの保育が期待される現在において、保育の場への心理職の日常的な関わりは、必ずしも十分ではないことが示唆された。

2. 心理職への期待

機関職員用の質問紙の結果から、6項目中〈障害児保育〉〈「気になる」子ども〉〈保護者への関わり〉〈地域子育て支援事業〉は評定平均値が3.00を超えており、心理職の関わりへの期待が大きいことがうかがわれた。

また、保育者用の質問紙の結果からも、〈子どもに対する援助〉〈保護者に対する援助〉〈保育者に対する援助〉〈地域子育て支援事業〉〈その他〉の5領域すべてにおいて、評定平均値が3.00を超えており、期待の大きさがうかがわれた。項目別にみると「障害児の発達理解と対応」や「障害児の保護者に対する支援」と同様に、「『気になる』子どもの発達理解と対応」と「『気になる』子どもの保護者への支援」に関係する項目の評定値が高くなっていた。

期待と現状の差という観点からみた場合、現状の評定値が全般的に低かったこともあり、〈地域子育て支援事業〉の領域の各項目の差が大きかった。〈地域子育て支援事業〉領域の項目では、「『気になる』子どもの保護者へのカウンセリング的関わり」(1.80)が現状と期待の差が最も大きく、「子どもへのカウンセリング的関わり」(1.78)、「『気になる』子どもの保護者への発達相談・関わり方の助言」(1.77)、「『気になる』子どもの保護者との関わり方への助言」(1.68)と続いていた。

以上のことから、障害児や障害児の保護者への支援だけではなく、「気になる」子どもへの対応(本郷・澤江・鈴木・小泉・飯島, 2003)、「気になる子どもの保護者への支援」に今後一層心理職が関わっていくことが求められていると言えるだろう。

3. 大学院教育のあり方への示唆

「問題と目的」でも述べたように、今日、長時間保育、病後児保育、地域子育て支援事業など様々な事柄が保育所に求められるようになってきている。また、子どもを取り巻く保育環境の変化により、日常的な保育の場においても、多様な生活背景をもつ子どもに対する保育、とりわけいわゆる「気になる」子どもに対する保育や保護者への支援をどのように進めていけばよいのかということが大きな問題となりつつある。

その点で、第一に、子どもの発達を単に個人に閉じた発達として捉えるだけでなく、「地

域子育て支援事業」や「保護者への支援」への期待が高いことから、「社会・文化的視点を基礎として」、子どもの発達を捉える（本郷, 2003）ような教育が大学院において一層求められるようになってきていると考えられる。それは、子どもの育ってきた歴史に焦点を当てると共に、子どもを取り巻く環境とその環境を構成している社会の仕組みにも目を向けることの重要性を示すものである。第二に、保護者への支援、さらには保護者への支援を実施する保育者への援助を中心とする授業内容が求められていると考えられる。それは、単に保護者のストレスの軽減だけを目的としたものではなく、保護者への支援と子どもの発達との関連性を見据えた支援（本郷, 2002）であると考えられる。第三に、そのような支援を実施した結果を適切に捉え、評価する姿勢とその技法の獲得を目指した教育が求められると考えられる。日常の保育に対する様々な支援が行われていると考えられる。しかし、実際行った支援内容が、子どもや保護者にとって適切なものであったのか否かという点については、十分に検討されている状況にあるとは言えない。支援が支援を行う「専門家」の自己満足なものに終わることなく、被支援者にとって適切な支援となっていくためには、支援の評価とそれに基づく新たな支援が必要となると考えられる。

以上述べてきたように、発達心理学を基礎とした心理学の専門家に対する期待が高まってきたなかで、大学院における心理の専門家を養成するための教育は急務であり、授業内容の見直しと体系的なカリキュラムの作成が必要であると言える。

参考文献

- 後藤悦子.(2002). 保育現場における心理相談員の役割. 月刊『保育情報』, 310, 12-16.
- 後藤悦子.(2001). 保育現場における心理相談員の役割：プロスペクティブ・スタディ第1報. 保育学研究, 39, 66-72.
- 浜谷直人・東京発達相談研究会:編.(2002). 保育を支援する発達臨床コンサルテーション. 京都：ミネルヴァ書房.
- 本郷一夫.(2002). 「現場での支援のための方法の基礎」. 藤崎真知代・本郷一夫・金田利子・無藤 隆 編著『育児・保育現場における 発達とその支援』第5章. 63-77. 京都：ミネルヴァ書房.
- 本郷一夫.(2003). 社会・文化的文脈のなかでの支援. 発達 Vol.24, No.93, 66-71. 京都：ミネルヴァ書房.
- 本郷一夫・澤江幸則・鈴木智子・小泉嘉子・飯島典子.(2003). 保育所における「気になる」子どもの行動特徴と保育者の対応に関する研究. 発達障害研究, 25. 掲載予定
- 吉川はる奈.(1997). 地域臨床における保健所心理相談員の役割：育児に強い不安をもつ母親との相談事例を通して. カウンセリング研究, 30, 31-38.

資料 保育の場における心理職の関わり方の現状と今後の期待

	現状			期待		
	平均	(SD)	N	平均	(SD)	N
【子どもに対する援助】	2.00	(0.86)	768	3.50	(0.51)	803
健常児の発達を理解	1.72	(1.01)	760	3.19	(0.78)	792
障害児の発達を理解	2.52	(1.02)	751	3.76	(0.48)	790
「気になる」子どもの発達を理解	2.22	(1.03)	764	3.74	(0.49)	796
不適応行動を示す子どもに対する個別的な指導・援助	1.95	(1.03)	755	3.41	(0.72)	791
子どもへのカウンセリング的関わり	1.89	(0.97)	754	3.67	(0.58)	799
集団活動における子どもへの関わり	1.69	(0.95)	757	3.21	(0.83)	795
【保護者に対する援助】	1.89	(0.78)	768	3.49	(0.52)	802
健常児の保護者へのカウンセリング的関わり	1.46	(0.83)	760	3.06	(0.85)	795
健常児の保護者への発達相談・子どもへの関わり方の助言	1.56	(0.90)	762	3.14	(0.83)	795
障害児の保護者へのカウンセリング的関わり	2.23	(1.03)	755	3.67	(0.58)	790
障害児の保護者への発達相談・子どもへの関わり方の助言	2.31	(1.02)	750	3.73	(0.51)	793
「気になる」子どもの保護者へのカウンセリング的関わり	1.84	(0.94)	760	3.64	(0.60)	797
「気になる」子どもの保護者への発達相談・関わり方の助言	1.89	(0.96)	759	3.66	(0.57)	798
【保育者に対する援助】	1.93	(0.85)	770	3.39	(0.59)	803
子どもの運動発達に関する助言	1.74	(0.94)	763	3.11	(0.87)	792
子どもの対人関係の発達に関する助言	1.89	(1.00)	763	3.39	(0.74)	794
子どもの知的発達に関する助言	1.96	(1.01)	764	3.33	(0.76)	789
子どもの言葉の発達に関する助言	1.98	(1.02)	766	3.38	(0.74)	793
子どもの情緒の発達に関する助言	1.97	(1.02)	763	3.47	(0.71)	793
子どもの遊びの発達に関する助言	1.85	(0.98)	762	3.21	(0.83)	793
健常児に対する関わり方に関する助言	1.59	(0.89)	752	3.03	(0.88)	790
健常児の保護者との関わり方への助言	1.58	(0.87)	758	3.12	(0.88)	788
障害児に対する関わり方に関する助言	2.31	(1.03)	750	3.63	(0.60)	784
障害児の保護者との関わり方への助言	2.16	(1.01)	750	3.64	(0.58)	785
「気になる」子どもへの関わり方に関する助言	2.15	(1.02)	757	3.68	(0.56)	789
「気になる」子どもの保護者との関わり方への助言	1.96	(0.99)	757	3.64	(0.61)	792
【地域子育て支援事業】	1.54	(0.82)	729	3.30	(0.69)	766
子どもの発達を理解	1.52	(0.88)	725	3.18	(0.81)	757
子どもに対する個別的な指導・援助	1.51	(0.84)	727	3.22	(0.80)	761
保護者へのカウンセリング的関わり	1.52	(0.83)	725	3.40	(0.73)	763
保護者への発達相談・子どもへの関わり方の助言	1.58	(0.88)	724	3.40	(0.71)	759
保育士の子どもへの関わり方に対する助言	1.55	(0.88)	726	3.27	(0.79)	758
保育士の保護者との関わり方に対する助言	1.54	(0.87)	726	3.31	(0.77)	764
【その他】	1.50	(0.77)	767	3.00	(0.78)	798
職員間の関係調整	1.39	(0.80)	764	2.76	(1.00)	791
職員に対するカウンセリング的関わり	1.49	(0.83)	764	3.13	(0.89)	790
保育体制への助言	1.45	(0.86)	766	2.79	(0.99)	792
保育カンファレンスへの参加	1.49	(0.89)	756	3.09	(0.92)	783
保育所内の物的環境についての助言	1.45	(0.85)	765	2.85	(0.95)	790
他機関との連絡調整	1.74	(0.98)	761	3.36	(0.79)	794